

参考：今後のゆくえ

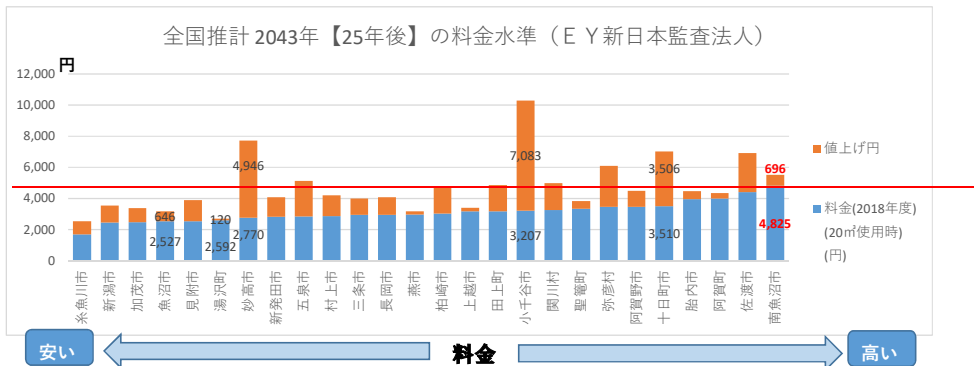
2018(H30)年度から、25年後の2043(R25)の料金は、どうなるの？

E・Y新日本有限責任監査法人「人口減少時代の水道料金 全国推計 推計結果（2021年度版）」より抜粋

2022/9/22 産経ニュースより抜粋

値上げ率 全国順位	都道府県	事業主体名	料金 改定率	赤字回避と なる、料金 改定年度	料金(2018年度) (20㎡使用時) (円)	値上げ円	将来予測値 (20㎡使用時) (円)	給水普及率 (2018年度)	総人口 減少率	2043年 想定人口	改定実績 (年度)
341	新潟県	糸魚川市	+50%	2019年度	1,684	840	2,524	100.0%	-40%	25,405	R 4.5月
414	新潟県	新潟市	+45%	2021年度	2,451	1,091	3,542	99.6%	-13%	701,103	
533	新潟県	加茂市	+36%	2025年度	2,473	897	3,370	99.6%	-38%	16,479	
731	新潟県	魚沼市	+26%	2028年度	2,527	646	3,173	99.8%	-38%	21,946	
309	新潟県	見附市	+53%	2026年度	2,538	1,349	3,887	100.0%	-25%	29,555	
1117	新潟県	湯沢町	+5%	2041年度	2,592	120	2,712	96.5%	-29%	5,576	
22	新潟県	妙高市	+179%	2019年度	2,770	4,946	7,716	98.8%	-36%	20,410	R 2
407	新潟県	新発田市	+45%	2021年度	2,813	1,272	4,085	98.7%	-22%	75,574	R 1
145	新潟県	五泉市	+80%	2020年度	2,840	2,275	5,115	99.5%	-34%	32,422	R 1
386	新潟県	村上市	+47%	2019年度	2,862	1,343	4,205	99.7%	-36%	38,244	R 4.6月
540	新潟県	三条市	+36%	2021年度	2,937	1,050	3,987	99.9%	-24%	73,261	
508	新潟県	長岡市	+38%	2024年度	2,948	1,120	4,068	100.0%	-21%	217,722	
1085	新潟県	燕市	+7%	2039年度	2,958	198	3,156	100.0%	-22%	60,761	
287	新潟県	柏崎市	+56%	2019年度	3,024	1,679	4,703	100.0%	-33%	56,328	
1076	新潟県	上越市	+7%	2038年度	3,169	223	3,392	100.0%	-24%	147,027	
308	新潟県	田上町	+53%	2019年度	3,175	1,692	4,867	100.0%	-34%	7,731	
10	新潟県	小千谷市	+221%	2019年度	3,207	7,083	10,290	99.9%	-33%	23,587	R 2
305	新潟県	関川村	+54%	2022年度	3,240	1,743	4,983	92.6%	-46%	2,935	
952	新潟県	聖籠町	+15%	2027年度	3,326	507	3,833	99.1%	-6%	13,168	
154	新潟県	弥彦村	+76%	2019年度	3,456	2,642	6,098	100.0%	-23%	6,166	
644	新潟県	阿賀野市	+30%	2023年度	3,456	1,046	4,502	99.2%	-31%	29,077	
83	新潟県	十日町市	+100%	2019年度	3,510	3,506	7,016	99.9%	-35%	34,110	R 4.6月
973	新潟県	胎内市	+13%	2033年度	3,944	532	4,476	99.4%	-28%	21,007	
1044	新潟県	阿賀町	+9%	2039年度	3,988	354	4,342	98.7%	-54%	4,954	
270	新潟県	佐渡市	+57%	2019年度	4,402	2,516	6,918	99.3%	-43%	31,048	
963	新潟県	南魚沼市	+14%	2033年度	4,825	696	5,521	99.4%	-28%	40,749	

↑ H30単価（消費税8%時）：＝ 基本料金 2,415 + 従量料金 241 × 10㎡



どうなる新潟の水道 21年後に3倍の水道料金も

政治 | 地方自治 | 地方 | 中部 | 新潟



新潟県水道広域化推進プラン検討委員会の第3回会合の様子＝8月29日、新潟県庁（本田賢一撮影）

人口減少に伴う水道料金収入の減少や、水道設備の老朽化に伴う設備更新需要の増大に伴い、市町村などが行う水道事業の経営環境は厳しさを増している。新潟県では、水道事業（簡易水道を除く）を行う全ての市町村が水道料金を最大3倍に値上げしないと将来、累積赤字に陥るとの試算もある。県は、生活や経済に影響する水道を維持するため「県水道広域化推進プラン」を策定中で、年明けに公開する。

人口減少と費用増加

県内の水道事業の将来像を見通すうえで参考になる報告書が昨年3月末にまとめられた。E・Y新日本有限責任監査法人（東京）などがまとめた「人口減少時代の水道料金はどうか？（2021年版）」だ。

その中で、小規模な簡易水道を除く国内1232の水道事業者（市町村や団体など）が、令和25年時点で累積赤字を回避し、持続可能な経営を維持しようとするなら、同年時点で水道料金をいくらにすればいいのかが事業者ごとに推計している。人口減による水道料金収入の減少などを加味し、老朽化した水道設備の更新投資額が年々一定割合で増加していくと仮定し推計したものだ。

